

福井大学地域環境研究教育センター研究紀要  
「日本海地域の自然と環境」  
No.11, 139-155, 2004

# 日本の企業における OHSMS (労働安全衛生マネジメントシステム) 認証取得の現状

Actual Processes in Acquisition of Certification to OHSMS  
(Occupational Health and Safety Management System) by Japanese Companies

山口 智子<sup>1)</sup>  
服部 勇<sup>2)</sup>  
(福井大学教育地域科学部地域環境講座)

## 要 旨

日本の企業における OHSMS (労働安全衛生マネジメントシステム) 認証取得の現状について調査した。労働災害の発生状況は長期的には減少してきているものの、近年下げ止まりの傾向にあり、従来型の労働安全衛生管理に関する行き詰まりが懸念されている。このような状況を打開するための有力な手段として、労働安全衛生マネジメントシステムに関する取り組みが注目されている。国内外を問わず OHSMS の認証取得は増え続け、国内において現在では200を超す事業所が取得している。OHSMS の認証取得には、職場や作業場の労働環境改善、業務の効率化、イメージアップといった、企業としての認証取得に係る利益を活かし、リスクの低減に努めていく企業が多いことが分かる。業種別にみた場合においても、それほど大きな違いはみられなかった。

## はじめに

どこの職場でも、常に労働災害の危険性が内在している恐れがある。たとえこれまで無災害であった事業所だとしても、今後も“労働災害の危険性のない事業所”であることを意味するものではない。そこで、現状としては、この潜在的危険性を減少させるための新しい試みを盛り込んだ継続的な努力が求められている。

労働災害の発生状況をみると、長期的には減少しているものの、今なお多数の労働者が被災している。昭和30年代から昭和40年代前半にかけて、労働災害の多発を経験した我が国では、1972年(昭和47年)の労働安全衛生法の施行をもって対策を加速させて著しい効果をあげたが、近年は被害者数の減少に鈍化の傾向がみられる。

一方、労働安全衛生管理分野での経験が深く、労働災害防止のノウハウを蓄積したベテランの高齢化も著しく、その人たちが定年などにより退職する時期を迎えることで、事業所においてそのノウハウが十分に継承されず、労働安全衛生管理の水準も低下し、労働災害発生につながっていくことも関係者の間で懸念されている。

今後、労働災害のさらなる低減を図っていくには、それぞれの事業所において労働安全衛生担当要員のノウハウが確実に継承されるとともに、労働災害の潜在的危険性を低減させ、事業所の労働安全衛生水準を向上させる必要がある(平林良人・豊田寿夫 2001)。そこで着目されたのが労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)である。これによって、特別なシステムを新たに作らなくとも、継続的、かつ継続的に労働安全衛生を管理することが可能となったのである。

OHSMS は、品質マネジメントである ISO9001や環境マネジメントである ISO14001に続く第3のマネジメントシステムとして注目されてきた。日本においても OHSMS の認証取得件数は近年徐々に伸

キーワード：労働安全、国際規格、認証取得、企業

1) Tomoko Yamaguchi 現在の連絡先：915-0013 武生市宮谷町41-97

2) Isamu Hattori, Department of Regional Environment Studies, University of Fukui, Fukui Japan, 910-8507

びてきており、2004年1月19日現在、216件 (<http://www.technofer.co.jp/> 株式会社テクノファ) となっている。

本研究では日本の企業における労働安全衛生マネジメントの現状について調査を行った。日本国内のOHSMS認証取得企業(事業所)に、企業における労働安全衛生マネジメント(OHSMS)についてのアンケート調査を実施し、その解析から企業の労働安全衛生マネジメントにどのような傾向があるのか、を解析し、さらに、OHSMSの現状と問題点、今後の課題について検討した。またアンケート結果を業種別に集計し、各業種における労働安全衛生マネジメントの内容の違いがあるかどうかについても検討した。

## OHSMS とは

OHSMSとは「労働安全衛生マネジメント(Occupational Health and Safety Management System)」の略で、事業者が労働者の協力の下に、〔計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Act)〕という一連の過程を定めて、連続的かつ継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、事業所の労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進及び快適な職場環境の形成の促進を図り、事業所における安全衛生水準の向上に資することを目的とした新しい安全衛生の仕組みのことである。OHSMSの仕組みが構築され、それを認証する審査機関による審査に合格するとOHSMS認証取得事業所となる。

OHSMSの認証取得には、労働安全衛生マネジメントシステムの唯一の国際的な仕様規格であるOHSAS18001を適用する企業が多い。OHSMSには、品質のISO9001や環境のISO14001のような国際規格は存在していない。しかし、OHSAS (Occupational Health and Safety Assessment Series: 労働安全衛生マネジメントシステム) 18001は国際的なコンソーシアムによって作成されたものであり、事実上の国際規格であるといつてよいだろう。OHSAS18001そのものは、英国規格であるBS8800を基礎に、1999年4月に発行された。OHSASは、労働安全衛生の数値的な基準値を取り決めるものではなく、経営管理システムとしての手順や組織のあり方などについて必要事項をまとめたマネジメントシステムの規格である。また、OHSAS18001はISO9001、ISO14001の両規格との両立性にも配慮されて開発されており、統合マネジメントシステムとして取得する企業も増えてきている。

日本では、1999年4月に「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」が旧労働省から発表された。このマネジメントシステムは指針であり、その採用は企業の任意である。また、これは国内規格であるため、OHSAS18001に比べるとかなりゆるい規格となっている。よって、構築が比較的楽に出来るという利点がある。この他にも、それぞれの企業やグループで構築した規格に取り組んでいるところもある。

現在は、政治的にも、経済的にも、社会的にも、自らの企業責任を回避することなく、不良製品、産業廃棄物等による環境破壊、労働災害の直接・間接影響による損失など、リスクに関する対策を企業の重要課題として取り上げ、その効果を上げる優良企業が求められている。そのため、今後もOHSMSの認証取得に取り組む企業が、さらに、増え続けるであろうと予測できる。

## アンケート調査の実施

企業における労働安全衛生マネジメント(OHSMS)に関するアンケートの調査票の質問項目は、OHSMS審査登録までの所要期間、認証取得理由、苦勞した点、コンサルタントの利用、認証取得にかかる費用(審査費用、教育・研修費、人件費、備品・設備費、コンサルタント費用)、認証取得内容の情報公開について等である。

これらに加えて、業種別・従業員数別の傾向をみるために、回答事業所の業種・従業員数についても回答を求めた。複数の業種にまたがっている事業所においては複数回答を認めた。調査票で取り上げた質問項目の詳細については、巻末の(付表)を参照されたい。

アンケート調査は2003年11月に実施した。その調査対象事業所(企業)は、無作為に調査対象事業

所を選び、アンケート調査を行ったとしても回収率を確保できないと考え、本研究では情報の公開も義務付けられている OHSMS 認証取得事業所のみをアンケートの調査対象事業所（183事業所：2003年9月8日現在）とした。

企業に対するアンケート調査票の配布にあたっては、質問項目をできるだけ少なくし、こちらが用意した選択肢から選択してもらうという方式を採用した。質問事項は、回答に時間がかからないこと、調査対象事業所は、全て OHSMS の認証を取得している事業所であり、比較的企業における労働安全衛生マネジメントの知識・関心を持ちやすい立場にある事業所であることから回答を得やすいこと、といった諸点を考慮し作成した。

労働安全衛生マネジメントと一言にいてもその範囲は広く、企業における労働安全衛生マネジメントの現状の調査においてアンケートを実施するだけでは、その全体像あるいは傾向などといったものを読み取ることは難しい。そのため今回のアンケート調査では、労働安全衛生管理のツールの一つである OHSMS についての質問項目が主となっている。回収した調査票の総数は114（回収率62.2%）であったが、集計項目によっては、複数の業種にまたがるものは各業種に対して1件として集計したものもある。回答事業所数を業種別にみると、電気・電子〔22事業所〕、機械〔8事業所〕、化学〔15事業所〕、建設〔25事業所〕、金属〔6事業所〕、その他（繊維、電気通信、食品製造、自動車を含む。）〔43事業所〕であった。

## 企業における労働安全衛生マネジメント（OHSMS）の現状調査結果とその分析

### （1）業種別 OHSMS 認証取得状況の傾向

表1に「企業における労働安全衛生マネジメント(OHSMS)」のアンケート結果より、全回答事業所の業種別 OHSMS 認証取得状況を示す。ここではアンケートの回答事業所に、各事業所の業種として該当するものを10の選択肢から回答してもらった。選択肢6から10を⑦その他とし、ISO9001やISO14001の場合と比較するために、⑥サービスを追加した。

同表には、ISO9001やISO14001の認定機関である日本適合性認定協会(JAB)が調べた全国業種別 ISO9001認証取得状況、全国業種別 ISO14001認証取得状況も示した。この表から他のマネジメントの認証を取得している業種の傾向についての比較を行った。

ISO9001の認証取得業種と比較すると、「サービス」業界がISO9001の認証取得に大きな割合を示す。しかし「サービス」業界を「その他」に含めると、OHSMS、ISO14001共に「建設」業界の認証取得割合が最も多く、次いで「電気・電子」業界となっており、業種別認証取得状況に同じような傾向がみられた。全体的にみても大きな違いはなく、業種別にみた認証取得状況は、OHSMS と ISO9001

表1：今回の研究対象とした事業所の業種別 OHSMS 認証取得状況。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。参考に、ISO9001とISO14001の認証を取得している事業所の割合も示されている。

業 種	事業所数	割合 (%)	ISO9001 (%)	ISO14001 (%)
① 電気・電子	22	18	11	13
② 機械	8	7	7	6
③ 化学	15	13	3	5
④ 建設	25	21	29	9
⑤ 金属	6	5	11	9
⑥ サービス	0	0	20	31
⑦ その他	43	36	19	27
合 計	119	100	100	100

とを比べてもほぼ同じであるということが分かる。

ISO14001も ISO9001と同様に「サービス」の割合が大きな割合を占めている。ここでも「サービス」業界を「その他」に含めると、ISO14001の「建設」業界の割合が多少小さくなっているが、大きな違いはない。

ISO9001と ISO14001においては「サービス」業界が大きな割合を占めている。このことは、ISO9001においては、これを認証取得することによって顧客からの信用が高まり、販路拡大につながるためであろう。また ISO14001においては、これを認証取得することで組織自らが自主的・積極的に環境に配慮した活動に取り組んでいるということを効果的に内外に示すことができるためであると考えられる（谷保暁子 2003；谷保暁子・酒井千絵・服部 勇 2003）。

## （2）OHSMS 審査登録までの所要期間

スタートを認証取得開始時、エンドを審査登録終了時とし、OHSMS 審査登録までの所要期間を最短で6ヶ月以内、最長で25ヶ月以上とした5つの選択肢についての回答状況を取り上げる。

OHSMS 審査登録までの所要期間がどのくらいかかったかという質問（アンケート調査票の項目2）に対して、「7～12ヶ月」が70%（83事業所）を占めている。「6ヶ月以内」の8%（10事業所）と、「13～18ヶ月」の20%（24事業所）とを合わせれば98%になり、ほとんどの事業所が1年半以内という短期間に取得していることになる（表2）。この理由として、ISO9001やISO14001の認証取得状況と何か関係しているのではないかと考えた。そこで、国際規格の取得状況（アンケート調査票の項目11）を利用し、他の国際規格の取得状況が所要期間に関係しているのかどうかを調べた。表3に国際規格の取得順序の状況を示す。

表2：OHSMS 審査登録までの所要期間。「7～12ヶ月」が70%（83事業所）と最も多い。

OHSMS 審査登録までの所要期間	事業所数	割合 (%)
① 6ヶ月以内	10	8
② 7～12ヶ月	83	70
③ 13～18ヶ月	24	20
④ 19～24ヶ月	2	2
⑤ 25ヶ月以上	0	0
⑥ 無回答	0	0
合 計	119	100

OHSMS の国際規格である OHSAS18001を取得状況について注目してみると、約8割の事業所がISO9001やISO14001を取得した後にOHSAS18001を取得していることがわかる（表3）。OHSAS18001のまえがきには、「ISO9001：1944（品質システム）とISO14001：1966（環境マネジメントシステム）の規格との両立性に配慮され開発された。（吉澤 正 2000）」とある。つまり、先にISO9001やISO14001を取得することによってマネジメントの基盤ができ、全くの新規に労働安全衛生マネジメントを導入するよりも容易に取得できるのである。よって、このことが審査登録までの所要期間の短縮に影響しているものと思われる。

次に、審査登録までの所要期間に何か影響を与えるものがあるのではないかと考えた。その結果、コンサルタントを導入したかどうかによって所要期間に差が出るのではないかと思い、質問項目6のOHSMS 認証取得時のコンサルタント導入の有無の結果を利用し、コンサルタントの導入の有無が所要期間に関係しているのかどうかを調べた。表4と表5にコンサルタント導入と認証取得までの所要期間の関係を示す。

表3：① OHSAS18001，② ISO9001，③ ISO14001を取得している事業所の取得順序。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。

認証取得順序	割合 (%)
②→③→①	53
②→③	17
②→①	5
②→③・①	3
③→①	2
①→②→③	2
①→③	2
②	2
③→②	2
③→②→①	2
その他	9

表4：コンサルタントを導入している事業所における審査登録までの所要期間。

OHSMS 審査登録までの所要期間	事業所数	割合 (%)
① 6ヶ月以内	3	10
② 7～12ヶ月	22	73
③ 13～18ヶ月	4	13
④ 19～24ヶ月	1	3
⑤ 25ヶ月以上	0	0
合 計	30	99

表5：コンサルタントを導入していない事業所における審査登録までの所要期間。

OHSMS 審査登録までの所要期間	事業所数	割合 (%)
① 6ヶ月以内	7	9
② 7～12ヶ月	52	67
③ 13～18ヶ月	18	23
④ 19～24ヶ月	1	1
⑤ 25ヶ月以上	0	0
合 計	78	100

表4と表5を比較してみると、コンサルタント導入の有無にかかわらず、6～7割の事業所が「7～12ヶ月」を回答していて、ほとんど違いがみられない結果となった。しかし詳しくみると、コンサルタントを導入していない事業所の回答の中で、「13～18ヶ月」という回答が20%を超えている。それに対しコンサルタントを導入した事業所は13%に留まっている。このことからコンサルタントを導入することにより、審査登録に必要な作業を、多少ではあるが、短期間に終了させることができていると考えられる。

## (3) OHSMS 認証取得理由

企業にとって第一の目的というのは利益の追求であろう。しかし労働安全衛生マネジメントを認証取得することは、必ずしも直接利益につながるとは限らない。では一体なぜ労働安全衛生マネジメントを認証取得する事業所が増えてきているのだろうか。

表6にOHSMSの認証を取得しようと考えた理由を問う質問（アンケート調査票の項目3）の結果を示す。OHSMSは事業所の労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進及び快適な職場環境の形成の促進を図り、事業所における安全衛生水準の向上に資することを目的としていることから、「潜在的リスクの低減」や「リスク管理体制の確立」、「労働環境改善」がOHSMS認証取得理由の半数を占めることとなった。またOHSMSは、一部の社員が活動していだけで認証取得していくことは不可能である。よってすべての社員一人一人にいたるまでが職場の安全衛生管理に取り組んでいく必要がある。そのため、「社員の意識向上」という回答が22%と比較的多くあげられる結果となったのであろう。

表6：OHSMS 認証取得理由。重要度の高いものから順に上位3つ選択してもらった。そのため、最も重要度の高いものを3点、二番目を2点、三番目を1点として集計した。その結果、39%の事業所が「潜在的リスクの低減」を理由にOHSMSの認証取得を行っており、取得理由として最も多くなっている。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。

OHSMS 認証取得理由	事業所数	割合 (%)
① 潜在的リスクの低減	282	39
② 労働環境改善	62	9
③ 法規制の遵守	35	5
④ 対応コストの削減	8	1
⑤ イメージアップ	43	6
⑥ 社員の意識向上	155	22
⑦ 事故減少による生産性向上	20	3
⑧ リスク管理体制の確立	93	13
⑨ 保険料の費用低減	0	0
⑩ その他	15	2
⑪ 無回答	1	0
合 計	714	100

## (4) OHSMS 認証取得にあたっての苦勞

表7をみると、「一般社員の理解」や「社員への協力」が大きな割合を占めており、社員に関することで苦勞していることが分かる。これは、認証取得理由として「社員の意識向上」が多かったのと同様であると考えられる。また、「システムの文書化」も17%と比較的多くなっている。事業所はOHSMSを確実に運用するために必要な文書を作成し、それらの所在や相互関係を明確にしなければならないのである。だがマニュアルを作成することは要求されておらず、必要最小限にとどめることが重要であるとされている。つまり文書化は目的ではなく、あくまでもマネジメントシステムのための1つの重要なツールだということである。よって、マネジメントシステムを構築するといっても、全てにおいて文書化を行うのではなく、必要に応じて作成すればよいのである。

表7：OHSMS 認証取得にあたっての苦勞。重要度の高いものから順に上位3つ選択してもらった。そのため、最も重要度の高いものを3点、二番目を2点、三番目を1点として集計した。その結果、「一般社員の理解」と「規格の内容理解」が18%（130点）と同数で最も多かった。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。

OHSMS 認証取得にあたっての苦勞	事業所数	割合(%)
① 経営者層の理解	14	2
② 一般社員の理解	130	18
③ 社員への教育	119	17
④ システムの文書化	127	18
⑤ 経費の捻出	4	1
⑥ 規格の内容理解	130	18
⑦ 内部監査システム	28	4
⑧ 担当者の人選	11	2
⑨ 法規制の調査	71	10
⑩ その他	37	5
⑪ 無回答	43	6
合 計	714	100

#### （5）OHSMS 認証取得後の苦勞

ここでも（3）、（4）同様、社員に関する「従業員の意欲維持」が41%ととても大きな割合を占めている（表8）。また「安全衛生上に効果が現れない」が15%と比較的多い。労働災害というものは、いつ、どこで起こるか分からないし、OHSMS を認証取得したからといってゼロになるわけでもない。しかし、従業員一人一人が労働安全衛生に長期的に取り組むことによって、安全衛生上何かしらの効果が現れてくるのではないだろうか。

#### （6）OHSMS 認証取得以前の労働安全衛生を管理する体制・方法等の有無

OHSAS18001では、労働安全衛生の関連法・条例などを守ることを直接要求していない。しかし一方で、最高経営層に労働安全衛生方針の中で、労働安全衛生関連の法的要求事項への適合の約束を求めている。すなわち、組織が労働安全衛生マネジメントシステムを実際に運営するうえで法規則を遵守する仕組みを確立し、維持することを求めているのである（平林良人・豊田寿夫 2001）。OHSMS

表8：OHSMS 認証取得後の苦勞。「従業員の意欲維持」が41%（49事業所）と最も多い。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。

OHSMS 認証取得後の苦勞	事業所数	割合 (%)
① 運用の手間	31	26
② 安全衛生上に効果が現れない	18	15
③ マネジメントに有用な環境設備	5	4
④ 従業員の意欲維持	49	40
⑤ その他	15	12
⑥ 無回答	3	2
合 計	121	100

の認証を取得する以前に、労働安全衛生関連法規制を管理するような何らかの体制や方法があったかどうかという質問（アンケート調査票の項目8）に対して、表9をみると、「はい」の方が93%と、「いいえ」の7%をはるかに大きく上回っている。OHSMSを認証取得しようとするときに、この労働安全衛生関連法規制を管理するようなシステムがもともと存在していれば、既存のシステムを利用することもでき、認証取得しやすい。だがそのような体制が無かった事業所では、一から労働安全衛生関連法規制を確認していかなければならない。そういった点で、認証取得以前の労働安全衛生関連法規制の管理体制の有無も、認証取得の際に重要な要因となってくるのである。

表9：OHSMS 認証取得以前に労働安全衛生を管理する体制・方法等が存在したかどうかの質問に対する回答。複数の業種にまたがる事業所は、各業種に対してそれぞれ1件として集計。

OHSMS 認証取得以前の労働安全衛生の管理	事業所数	割合(%)
① あり	111	93
② なし	8	7
合 計	119	100

#### (7) OHSMS 認証取得費用

OHSMSを認証取得するには、いくらかのコストが必要となってくる。小さな事業所においてはコストがネックとなって取得を諦めているところも少なくないであろう。質問5では、OHSMSを認証取得するのにかかった費用を、「審査費用」、「教育・研修費」、「人件費」、「備品・設備費」と項目を分けて回答してもらった。また、認証取得費用には会社の規模も関係しているのではないかと考え、各事業所の従業員数をもとに従業員数規模別認証取得費用のデータも出してみることにした。それぞれの結果を以下に示す。

##### (7)-1. 審査費用

表10をみると、全体では100～399万円あたりに集中している。表11の従業員数別では、100人未満の事業所では200万円未満で取得しており、400万円以上かかっているのはすべて300名以上の事業所であり、従業員数が多いほど審査費用も高くなっていることが分かる(表11)。また、中にはISO14001と同時取得しているところや、統合システムとして取得しているところがあり、OHSMS単独の費用を算出していない事業所もいくつかあった。

##### (7)-2. 教育・研修費

表12をみると、ほとんどの事業所が150万円未満と回答している。また、ここには示されていないが、従業員数とは特に関係していなかった。コンサルタントは使用しないが、内部監査員養成等の社員教育にのみ外部機関を使用したという事業所もいくつかみられた。

##### (7)-3. 人件費

表13をみると、「500万円以上」が39事業所と最も多く、次いで「50万円未満」が21事業所と、両極端な結果となっている。ここには示されていないが、「50万円未満」には1～99名、「500万円以上」には100名以上の従業員数の事業所の占める割合が多くなっており、このことから従業員数が多いほど人件費も高くなっていることがわかる。



表10：OHSMS 認証取得に要した審査費用。

審査費用	事業所数	割合 (%)
①50万円未満	6	5
②50万円～99万円	9	8
③100万円～149万円	18	16
④150万円～199万円	22	19
⑤200万円～249万円	10	9
⑥250万円～299万円	8	7
⑦300万円～399万円	16	14
⑧400万円～499万円	5	4
⑨500万円以上	2	2
⑩無回答・不明	18	16
合 計	114	100

表11：事業所の従業員数と OHSMS 認証取得に要した審査費用。

審査費用	1～99人	100～299人	300～599人	600～999人	1000名以上
①50万円未満	2	3	1	0	0
②50万円～99万円	4	2	2	0	1
③100万円～149万円	6	6	1	2	3
④150万円～199万円	5	6	7	3	1
⑤200万円～249万円	0	6	2	1	1
⑥250万円～299万円	0	3	0	3	2
⑦300万円～399万円	0	3	5	4	4
⑧400万円～499万円	0	0	1	3	1
⑨500万円以上	0	0	1	1	0
⑩なし	0	0	0	0	0
⑪無回答・不明	2	6	2	3	4

表12：OHSMS 認証取得に要した従業員の教育・研修費

教育・研修費	事業所数	割合 (%)
①50万円未満	39	34
②50万円～99万円	30	26
③100万円～149万円	13	11
④150万円～199万円	3	3
⑤200万円～249万円	2	2
⑥250万円～299万円	0	0
⑦300万円～399万円	0	0
⑧400万円～499万円	0	0
⑨500万円以上	7	6
⑩無回答・不明	20	18
合計	114	100

表13：OHSMS の認証取得に要した人件費。

人件費	事業所数	割合 (%)
①50万円未満	21	18%
②50万円～99万円	3	3%
③100万円～149万円	9	8%
④150万円～199万円	5	4%
⑤200万円～249万円	1	1%
⑥250万円～299万円	3	3%

表14：OHSMS の認証取得に要した備品・設備費。

備品・設備費	事業所数	割合 (%)
①50万円未満	63	55
②50万円～99万円	10	9
③100万円～149万円	3	3
④150万円～199万円	1	1
⑤200万円～249万円	4	4
⑥250万円～299万円	2	2
⑦300万円～399万円	0	0
⑧400万円～499万円	2	2
⑨500万円以上	5	4
⑩なし	1	1
⑪無回答・不明	23	20
合計	114	100

しかし、どこまでを人件費とするのかを定めていなかったため、回答したいくつかの事業所においては認証取得作業にかかった一般社員の人件費をも含めた経費を報告している可能性も考えられる。

#### (7)－4. 備品・設備費

半数以上の事業所が50万円未満と回答している。従業員数別にみても特に変わっているところはない(表14)。備品・設備費の多くは文書化やシステム、安全対策における表示類等に使用されており、それほど大きな金額にならなかったものと考えられる。(6)において、OHSMS 認証取得以前から労働安全衛生を管理する体制・方法を有していた事業所が大半を占めていたこともあり、以前から備品・設備等は整っていたことも一つの理由であるといえよう。

最近、ISO9001やISO14001との統合マネジメントとして認証取得するところや、企業グループ全体での取得を目指すところが増えてきている。このような取得の仕方は、取得に係る備品・設備を共通化することにより費用を下げられるというメリットがある。回答事業所の中にも、このような認証取得をしている事業所もいくつかみられた。

#### (8) コンサルタントについて

表15では、「なし」が70% (83事業所) と「あり」の25% (30事業所) を大きく上回っている。これは表3に示したように、ISO9001やISO14001を認証取得してからOHSAS18001の認証取得に向かった事業所が多かった事と関係しているのではないだろうか。つまりOHSAS18001というのは、ISO9001やISO14001との両立性に配慮され開発されたものである。よって、先にISO9001やISO14001を認証

取得している事業所であればマネジメントシステムの基盤が出来ているので、OHSAS18001を認証取得するのは比較的容易となるのである。しかし、OHSMSの認証取得に当たっての苦勞（アンケート調査票の項目4）で、「規格の内容理解」が18%を占めたことから、コンサルタント導入の必要性があるのではないだろうかと考えられる。

またOHSMSを認証取得する際に、コンサルタントを導入したという事業所に対して、コンサルタント費用にどのくらいかかったのかという質問をした（アンケート調査票の項目10）。

表15：OHSMSの認証取得過程でのコンサルタント導入の有無。

コンサルタント導入有無	事業所数	割合(%)
①あり	30	25
②なし	83	70
③無回答	6	5
合計	119	100

表16：OHSMSの認証取得過程でのコンサルタント費用。

コンサルタント費用	事業所数	割合(%)
①100万円未満	8	27
②100万円～199万円	10	33
③200万円～299万円	2	7
④300万円～399万円	2	7
⑤400万円～499万円	2	7
⑥500万円以上	3	10
⑦無回答	3	10
総合計	30	100

コンサルタント費用は、コンサルティング会社や会社の規模（従業員数）などによって様々である。今回の調査では表16で示すように、ほとんどの事業所が200万円未満であることがわかる。

#### （9）OHSMS 認証取得における目標達成度

表17に、OHSMSを認証取得する際に掲げていた目標の達成度についての質問（アンケート調査票の項目10）に対する回答を示す。「達成された」と答えた事業所が61%（73事業所）と6割を超えている。OHSMS認証取得に対し、明確な目的の下で取組み、その達成度合いも高いことがわかる。だが「あまり達成されない」という回答も比較的多くなっている。これは、OHSMSを認証取得することによって労働災害がゼロになるわけではないため、目に見える効果があまりないことが理由ではないだろうか。社員への意識、動機付けなどの面においては大いに効果がでているものと思われる。

#### （10）OHSMSの認証取得及び現在の取り組み内容に関するインターネット上掲載の有無

現在、自社のOHSMS認証取得内容やその経過、取り組み内容等をインターネット上に掲載しているかという質問（アンケート調査票の項目13）の結果を表18に示してある。「いいえ」と回答した事業所の方が、「はい」と回答した事業所よりもはるかに多かった。

今回のアンケート回答事業所の中で、HPを持っている事業所は108事業所（95%）あった。その中で、自社のHPにOHSMSの認証取得内容やその過程、取り組み内容等を掲載している事業所は32%であった。このことから、ほとんどの事業所がHPを持っているにもかかわらず、HP上にはあ

表17：OHSMS 認証取得における目標達成度。「達成された」が61%（73事業所）と最も多く、ある程度の効果は認められる。

目的達成度	事業所数	割合(%)
①おおいに達成された	13	11
②達成された	73	61
③あまり達成されない	18	15
④達成されない	0	0
⑤今後達成されそう	14	12
⑥無回答	1	1
合計	119	100

表18：OHSMS の認証取得及び現在の取り組み内容に関するインターネット上掲載の有無。

インターネット上掲載有無	事業所数	割合(%)
①あり	35	29
②なし	84	71
合計	119	100

まり掲載されていないことがわかった。

OHSMS には、情報公開の義務というものがある。しかし、その情報公開が義務づけられているのは、労働安全衛生改善の取り組み姿勢である「労働安全衛生方針」だけであり、その運用状況や改善されたかどうかなどを一般に公表することまでは要求していない。この内容は労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の4.2労働安全衛生方針で、「利害関係者が入手可能である」（吉澤 正 2000）として書かれている。企業が安全衛生方針を周知させる方法には、HP の他にも営業報告書や企業パンフレット、環境報告書などがある。今回アンケートに答えていただいた事業所の中にも、HP には掲載していないが、環境報告書等に掲載しているといった意見もいくつかみられた。

### 考 察

近年、OHSMS（労働安全衛生マネジメント）の認証取得件数が増加の一途をたどっている。OHSMS の認証取得理由には、潜在的リスクの低減、社員の意識向上などといった認証を取得することによって生じるメリットの部分が多くあげられていた。一方、労働環境改善や法規制の遵守といった回答はそれほど多くなかった。これは OHSMS を認証取得する以前から、労働安全衛生を管理する体制・方法等があったという事業所がほとんどであったためと思われる。ではなぜ以前から労働安全衛生管理が行われていたのにもかかわらず、多くの事業所が OHSMS を認証取得しているのだろうか。

今回行ったアンケート調査において対象とはしなかったが、労働安全衛生マネジメントシステムを構築する上で OHSMS の認証を取得せずに、独自のマネジメントシステムを構築している事業所もある。OHSMS の認証を取得しなければ、労働安全衛生マネジメントの構築が出来ないというわけではない。それではなぜ OHSMS を認証取得する企業（事業所）が増加しているのだろうか。これは、外部への信頼性の付与、つまり企業イメージの向上が期待できるからではないかと考えられる。また建設業界においては、入札条件で将来的に有利であることも影響しているためであろう。その他にも、OHSMS を認証取得していることによって、低いレートでの保険料の適用が出来るなどといったことも理由の一つではないだろうか。このように、業種によって認証取得件数に差はあるものの、今後どの業界でも OHSMS の認証取得に取り組むようになってくるとと思われる。しかし OHSMS はあくまで労働安全衛生マネジメントシステムを作成するための一つのツールにすぎない。たとえ認証を取得し

ていない企業でも労働安全衛生システムが作られ、それぞれの事業所にあった形で労働安全衛生の改善を行っているはずである。

労働安全衛生マネジメントシステムとは、事業者が労働者の下に、「計画 - 実施 - 評価 - 改善」という一連の過程を定めて、連続的かつ継続的な安全衛生管理を行うことにより、事業所の労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進及び快適な職場環境の形成の促進を図り、事業所における安全衛生水準の向上に資することを目的とする安全衛生の仕組み（中央労働災害防止協会 2001）である。労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、維持していくには、事業所における労働者一人一人に安全衛生に関する基本的な考え方（理念）や重点課題などを周知しておく必要がある。今回のアンケートの集計結果においても、社員の意識向上や一般社員の理解、社員への教育、従業員の意欲維持等といった点において苦勞した、あるいはしていると回答した事業所が大変多かった。今後の大きな課題であるといってお間違いのないであろう。

OHSMS は認証取得の際に、規格の内容が理解しにくいということがよくいわれている。今回のアンケート結果からも、多くの事業所が規格の内容理解を認証取得時の苦勞としてあげていた。そのため、コンサルタントを導入している事業所が多くなるだろうと予想していたが、実際のところ7割の事業所がコンサルタントを導入せずに認証を取得していることが分かった。OHSMS を認証取得している事業所の多くが、OHSMS 以前に、ISO9001や14001といった他のマネジメントシステムを認証取得していた。それに加えて、OHSMS は ISO9001や14001との両立性に配慮されて開発されている。これらのことから、コンサルタントを導入しなくても、各事業所で認証取得している ISO9001や14001の規格を基にして、ある程度容易に認証取得することが可能となっているものと思われる。そのため、コンサルタントの導入なしに認証取得する事業所が7割を占める結果となったのであろう。

この他に OHSMS のデメリットをあげるとすれば、コスト面における問題だと考えられる。企業にとっての第一目的は利益の追求である。しかしアンケートの中で、認証取得理由において対応コストの削減を選択する事業所はほとんどなかった。また取得後の苦勞として、安全衛生上に効果が現れないと答えた事業所が多かった。つまり OHSMS を認証取得したとしても、企業の利益があがり、労働災害が全く無くなるというわけではないのである。にもかかわらず、OHSMS を認証取得する事業所が確実に増え続けているのはなぜだろうか。

労働安全衛生マネジメントの作成にあたり、OHSMS の認証を取得するかどうかは、OHSMS の認証を取得することによって得られるメリットあるいはその必要性と、デメリットを天秤にかけた結果を考慮して、各事業所が決めることである。たとえ OHSMS を認証取得しなくても、上で述べたように独自の労働安全衛生マネジメントを作成し、職場の労働環境改善や労働災害の低減に向けて取り組んでいくことは十分に可能である。だが OHSMS の認証取得をするのであれば、OHSMS で得られるメリットを最大限に活かし、デメリットを解消できるシステム構築に努め、それを継続し、労働災害削減に向けて、職場における安全衛生を確保していかなければならない。

労働災害というのは、いつ、どんな所で起こるか分からない。誰もが安全だと思っていた所（例えばちょっとした段差や濡れた床など）で事故が起こっているのも事実である。また、労働者の生命と健康を損なうばかりでなく、企業経営上からも大きなリスクとなっている。万一事故が起きれば、対策に多額の費用が必要となるばかりではなく、生産活動の一時的な停止を余儀なくされ、場合によっては管理者のみならず経営者の責任までも追及されてしまう可能性もある。また、事故の原因によっては社会的な批判や制裁に直面してしまうかもしれない。したがって、OHSMS を認証取得することにより、日頃から労働安全衛生の改善に努め、長期的にみた労働災害の削減を目指していくことが重要となってくるであろう。

### 謝 辞

本報告は、山口智子の福井大学教育地域科学部卒業研究に服部 勇が加筆修正したものである。山口は、卒業研究を進めるに当たり、「株式会社 環境コンサル」の津田直昭氏から多くの資料を拝借した。また、地域環境講座の先輩、同輩、後輩の諸君にも大変お世話になった。この場を借りて心から謝意を表します。

### 参考文献

- 平林良人, 豊田寿夫, 2001. 1. 20, 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) - 環境とのシステム統合による構築と統合審査, 全273ページ
- 小野隆範, 2001. 7. 3, ISO9001 / ISO14001 / OHSAS18001 統合マネジメントシステムのつくり方, 全230ページ
- 吉澤 正, 2000. 3. 30, OHSAS18001・18002 労働安全衛生マネジメントシステム対訳と解説, 全361ページ
- 中央労働災害防止協会, 2001. 4. 20, 労働安全衛生マネジメントシステムつくり方のあらまし, 全37ページ
- 中央労働災害防止協会, 2000. 10. 20, 厚生労働省指針に対応した労働安全衛生マネジメントシステムシステム担当者の実務, 全170ページ
- 中央労働災害防止協会, 2001. 9. 20, 厚生労働省指針に対応した労働安全衛生マネジメントシステムリスクアセスメント担当者の実務, 全114ページ
- 中央労働災害防止協会, 2001. 9. 28, 厚生労働省指針に対応した労働安全衛生マネジメントシステムシステム監査担当者の実務, 全128ページ
- 中央労働災害防止協会, 1999. 9. 14, 職場の [リスクアセスメントの実際] -安全衛生のニューアプローチ-, 全133ページ
- 田辺コンサルタント・グループ, 2001. 9. 27, OHSAS18001 文書化の秘訣, 全459ページ
- 谷保暁子, 2003, 北陸地域の企業における環境マネジメントの実態, 福井大学教育地域科学部卒業研究, 全130ページ
- 谷保暁子・酒井千絵・服部 勇, ISO14001の認証取得の実情-企業と大学の事例-. 日本海地域の自然と環境 第10号, 123-145.

### 参考 HP

- 株式会社テクノファ, 2003. 9. 8, <http://www.technofer.co.jp/>
- 財団法人日本適合性認定協会, 2004. 1. 24, ISO9001統計データ・ISO14001統計データ, <http://www.jab.or.jp/index.html>

(付表) アンケート調査票

企業における労働安全衛生マネジメント(OHSMS)に関するアンケート

以下の質問について、回答欄に該当する番号をご記入下さい。「その他」に該当する場合は( )内に具体的にご記入下さい。

会社名 (事業所名)		従業員数	人
業 種	1. 電気・電子 2. 機械 3. 化学 4. 繊維 5. 金属 6. 繊維 7. 電気通信 8. 食品製造 9. 自動車 10. その他 ( )		
記入者名	(役職名)	(氏名)	
E-mail アドレス			

1. 貴社が OHSMS の認証を取得したのはいつですか。

回答	年	月	日
----	---	---	---

2. OHSMS 審査登録までの所要期間はどのくらいかかりましたか。(1つ選択して下さい。)

(スタート：認証取得作業を開始した時，エンド：審査登録が終了した時)

- ① 6ヶ月以内
- ② 7～12ヶ月
- ③ 13～18ヶ月
- ④ 19～24ヶ月
- ⑤ 25ヶ月以上

回答	
----	--

3. OHSMS の認証を取得しようと考えた理由は何ですか。(重要度の高いものから順に上位3つを選択して下さい。)

- ①労働災害の潜在的リスクの低減のため
- ②労働環境の改善のため
- ③法規制の遵守のため
- ④労働災害の対応コストの削減のため
- ⑤企業のイメージアップのため
- ⑥労働安全に対する社員の意識向上のため
- ⑦事故減少による生産性向上のため
- ⑧企業のリスク管理体制を確立させるため
- ⑨保険料の費用低減のため
- ⑩その他 ( )

回答	(1)	(2)	(3)
----	-----	-----	-----





8. 貴社では、OHSMS の認証取得以前に労働安全衛生を管理する体制・方法等がありましたか。

- ①はい
- ②いいえ

回答	
----	--

9. OHSMS 認証取得後、特にどのようなことに苦勞していますか。（1つ選択して下さい。）

- ①運用の手間
- ②労働安全衛生面に効果が現れない
- ③マネジメントに有用な備品等の環境設備
- ④従業員の意欲維持
- ⑤その他（

回答	
----	--

10. OHSMS 取得の目的は達成されましたか。（1つ選択して下さい。）

- ①おおいに達成された
- ②達成された
- ③あまり達成されない
- ④達成されない
- ⑤今後達成されそう

回答	
----	--

11. 貴社で取得している国際規格はありますか。（取得した順に記入して下さい。）

- ① OHSAS18001
- ② ISO9001
- ③ ISO14001
- ④その他（

回答	
----	--

12. また、今後取得しようと考えている国際規格はありますか？

回答	
----	--

13. 貴社では OHSMS の認証取得内容及び現在の取り組みをインターネット上に掲載していますか。

〔 「はい」 の場合、差支えがなければ貴社の OHSMS の認証取得内容の掲載されているホームページのアドレスを書いて下さい。 〕

- ①はい
- ②いいえ

回答		
----	--	--

ご協力ありがとうございました。